

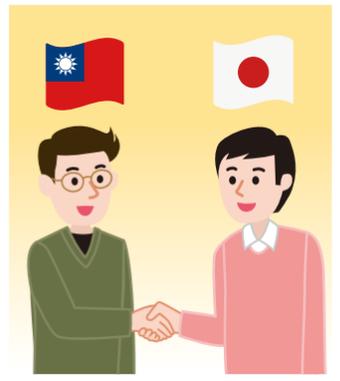
代表・一般質問(要旨)



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.gikai-adachi.jp>

区政を

える。議会や区民の意見を聴きながら交流内容を検討していく。



【問】職場での報・連・相は欠かせないが、許可が出ないと何

もできず迅速な仕事ができないため、良い結果は生まれにくい。一方、職員がそれぞれの立場で権限を持つことで責任を持った業務を行うことができる。「30分ルール」を見直し、風通しの良い職場にすべきではないか。
【政策経営】「30分ルール」は事件や事故等の報告が対象であり、職員を守るルールのため見直す考えはない。引き続き、風通しの良い職場づくりと自ら行動する職員の育成に取り組む。

足立区に夢と希望を。

自由民主党 たただ太郎 議員



綾瀬駅前さらなる発展のために

【問】地域が望む綾瀬駅東口駅前交通広場の整備は「絶対に無理だ」と言われていたが、諦めずに地域の希望を住友不動産に伝えてきた区と、それに応える形で駅前一等地の一部を地域に還元する決断をした住友不動産に大きな評価と感謝を表す。整備は着実に進んでいると思うが、具体的なスケジュールを伺う。

【道路公園】詳細設計を令和4年度末までに、整備工事は令和5年度に着工し、令和6年度までに完成させる予定の住友不動産とスケジュール調整を進める。



幼稚園児の減少を食い止める

【問】私立幼稚園の園児数は減少傾向にあり、その状況は厳しさを増している。利用者負担を軽減し、質の高い幼児教育を提供していくために、幼稚園児の給食費無償化を早急に実施すべきと提案してきたが、区は来年度からの実施に向け検討に入っていると認識しており、大変評価している。補助額の設定や支給方法等、具体的な制度の検討内容と想定される予算額を伺う。

【子ども】先行実施している葛飾区を参考に検討していく。補助額は一食375円、月額7千500円を上限とし、支給方法は園への直接払いとすることで保護者の負担軽減を図る。予算額は4億4千万円の見込みである。

学校での感染予防策の展望は

【問】一部の保護者からは感染予防策の緩和を望む声がある。マスク着用や黙食等、今後どの

ように子どもたちの感染予防の対応をするのか伺う。

【学校運営】現在、新型コロナウイルスに加え、季節性インフルエンザも感染拡大傾向にある。

足立区議会公明党 区民に寄り添う あたたかい区政運営を！

公明党 大竹 やよい 議員



高校生への支援も強化せよ

【問】区は若年者支援協議会を設置し、子どもと若者を支える様々な機関のネットワーク化と専門性を生かした効果的な支援に取り組んでいる。中途退学前の悩みや生活上の心配事等を気軽に相談できる居場所づくりで高校生を支援すべきではないか。

また、今後は高校生に対する食の支援もすべきではないか。
【政策経営】高校生が中途退学を決定した時点ではなく、悩み始めた時点でNPOによる相談や支援が受けられる居場所の設置を準備している。

また、食の支援が必要な高校生には、高校生も対象のフードパントリー等につないでいるが、令和5年度は個々の状況に応じた助成制度を検討している。

【問】現在、都の出産費用平均額は62万円であり、渋谷区や港区ではこの実態を考慮し、出産育児一時金の上乗せ支給を実施している。我が党は出産費用の負担軽減に向け、出産育児一時金の不足分を出産祝い金として要望してきたが進捗はどうか。

用語説明
* C.E.F.R.: Common European Framework of Reference for Languages (外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)の略称。言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準。

現段階でのマスク着用や黙食等の完全緩和は困難と考えており、今後の感染予防策については、区内の感染状況を見ながら適切に判断していく。

【建築】①広報やホームページへの掲載と併せ、既存のパンフレットに対策の必要性を書き加え、制度の周知や啓発に努める。また、さらなる支援策として、令和5年度からの助成額拡充を検討していく。

【政策経営】令和5年度予算で、出産育児一時金の上乗せ支給の検討等を行うが、国の出産育児一時金増額等の動きを踏まえ、なお都内の平均的な出産費用に不足するようであれば、上乗せ支給等の支援を行いたい。

【問】①在宅避難を可能とするためには、室内の安全性確保が大切である。令和4年10月から、区は家具転倒防止工事助成等の対象を全区民に拡大したが、周知にさらに力を入れ、家庭の各部屋で対策が取れるよう、助成金の増額を検討してはどうか。



在宅避難の安全性向上を

②インターネット環境の無い高齢者世帯等は情報入手が困難と予想され、孤立する可能性がある。社会的弱者の命を守るため、防災無線が聞こえない方が情報を受け取ることができると

ジオ等のシステムを導入すべきではないか。

【総合防災】②従来のA-メールや防災アプリ等に加え、防災無線を聞き直しできる防災無線テレホン案内も引き続き利用可能である。今後は、地上デジタル放送波を活用した新たな技術等、情報発信手段について総合的に検討を進めていく。

【問】厚生労働省は妊娠の計画の有無に関わらず、早い段階から妊娠・出産の知識を持ち、健康意識を高めるプレコンセプションケアに関して体制整備を図るとしているが、今後は男女を問わないプレコンセプションケアも必要と考える。(仮称)江北健康づくりセンターへ助産師等を(仮称)健康コンシェルジュを配置し、カップルも対象とした相談支援体制を整備してはどうか。

【問】厚生労働省は妊娠の計画の有無に関わらず、早い段階から妊娠・出産の知識を持ち、健康意識を高めるプレコンセプションケアに関して体制整備を図るとしているが、今後は男女を問わないプレコンセプションケアも必要と考える。(仮称)江北健康づくりセンターへ助産師等を(仮称)健康コンシェルジュを配置し、カップルも対象とした相談支援体制を整備してはどうか。